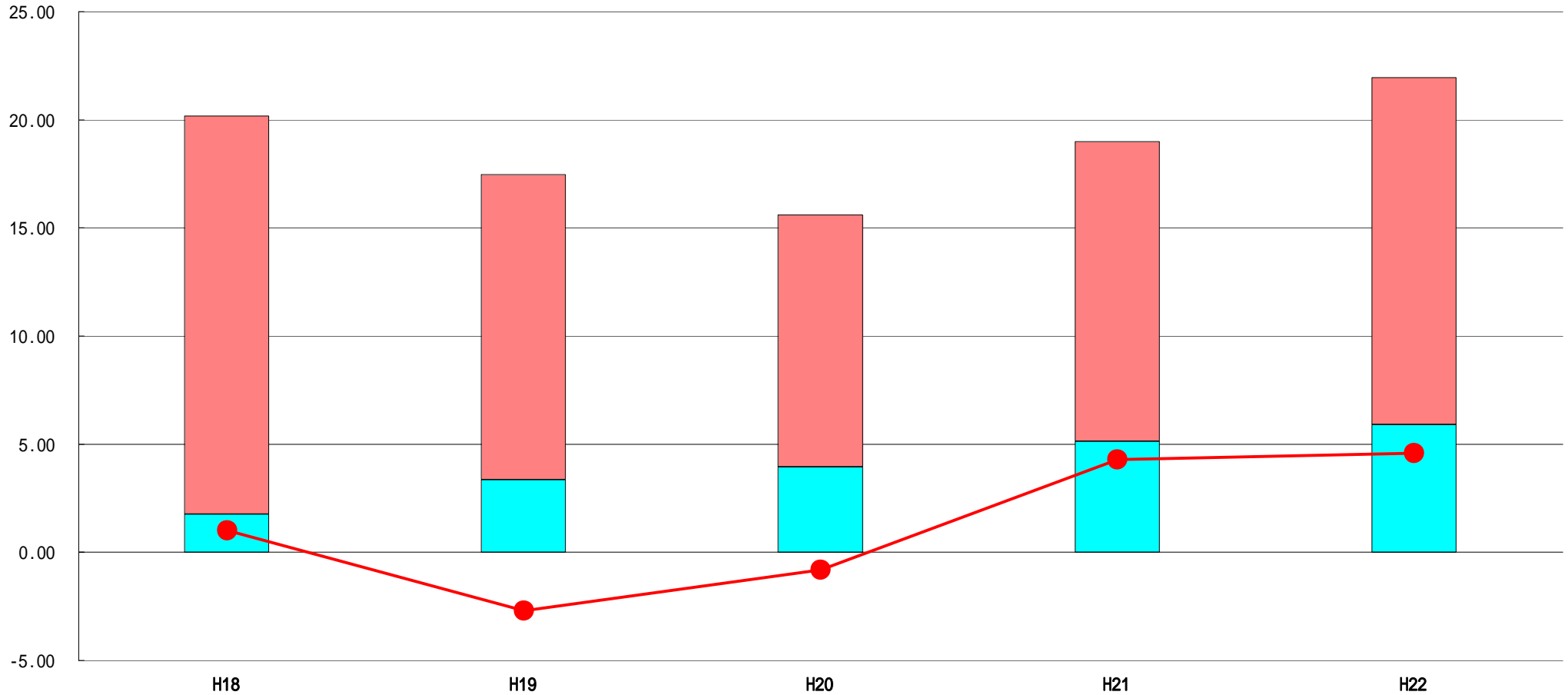


(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成22年度

長野県大町市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		18.41	14.10	11.66	13.84	16.06
 実質収支額		1.76	3.36	3.94	5.14	5.90
 実質単年度収支		1.02	2.69	0.81	4.28	4.59

分析欄

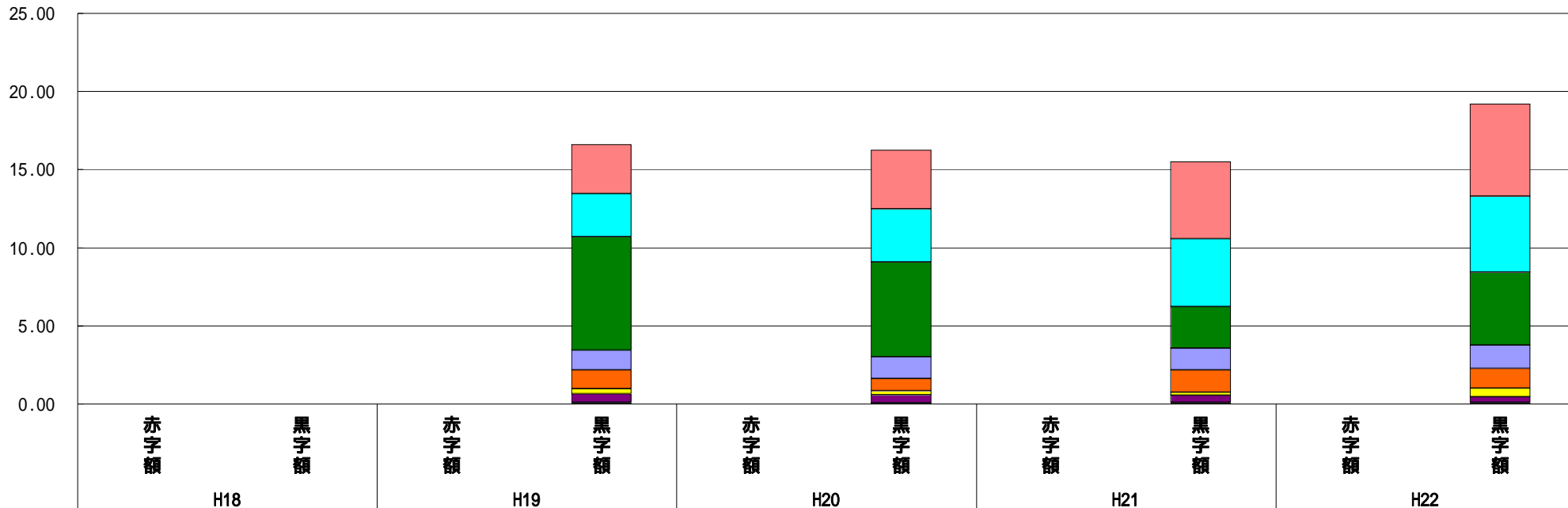
平成19年度、平成20年度は大型建設事業を実施したことに加え、退職者の増などにより財政調整基金からの繰入による予算編成及び執行を行ったため、基金残高の減少が著しかったが、その後地方交付税の増加や国の経済対策に伴う建設事業の執行ができたことや、連結赤字比率の対策による実質収支額の増による影響が平成21年度以降出てきている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県大町市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	3.16	3.75	4.93	5.90
水道事業会計		-	2.75	3.41	4.35	4.86
病院事業会計		-	7.26	6.09	2.65	4.68
温泉引湯事業会計		-	1.28	1.38	1.41	1.50
国民健康保険特別会計		-	1.19	0.79	1.43	1.26
公共下水道特別会計		-	0.32	0.26	0.19	0.55
指定訪問看護事業会計		-	0.56	0.49	0.43	0.36
公営簡易水道事業特別会計		-	0.03	0.02	0.05	0.04
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.06	0.06	0.06	0.05

分析欄

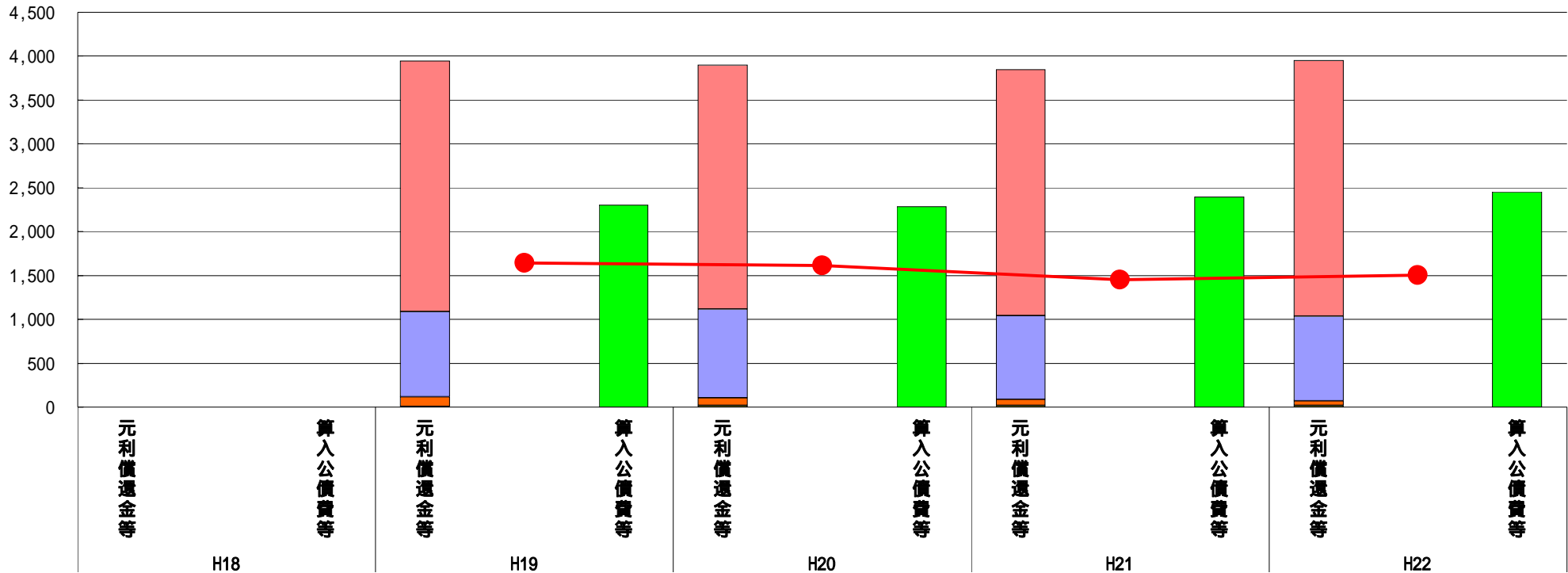
連結実質赤字比率に係る赤字額は各会計とも生じていない。引き続き特別・企業会計の財政健全化に注視し、繰入額等を見極めながら一般会計を圧迫することのないよう努めたい。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県大町市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金		-	2,856	2,781	2,801	2,917
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	972	1,011	956	967
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	111	87	68	50
	債務負担行為に基づく支出額		-	7	20	19	18
	一時借入金利息		-	-	-	1	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		-	2,301	2,287	2,394	2,450
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	1,645	1,612	1,451	1,502

分析欄

元利償還金の比率が高止まりしていることから実質公債費比率の分子の構造に大きな変化は見られない。近年の大型事業に伴う元利償還金のピークを迎えていることによる。平成18年の合併により、起債を活用する際は、交付税措置率の高い合併特例債の活用などの活用を積極的に図っていることなどから、算入公債費等の割合が徐々に高まっている。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

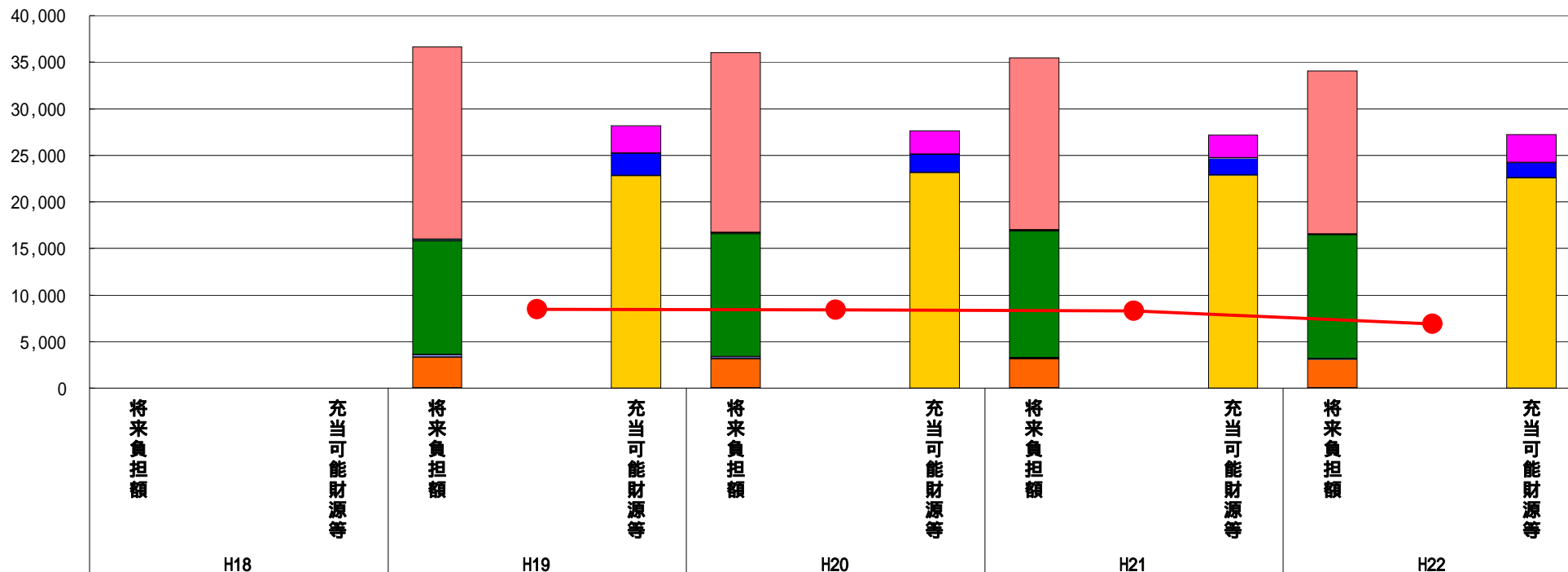
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県大町市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	20,697	19,321	18,474	17,525	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	139	121	105	88	
	公営企業債等繰入見込額	-	12,194	13,229	13,642	13,296	
	組合等負担等見込額	-	301	202	124	65	
	退職手当負担見込額	-	3,309	3,149	3,120	3,099	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,934	2,519	2,451	3,018	
	充当可能特定歳入	-	2,397	1,950	1,879	1,609	
	基準財政需要額算入見込額	-	22,822	23,152	22,842	22,583	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	8,487	8,401	8,293	6,863	

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高が保証金免除繰上償還に加え、独自の繰上償還等を行い、また実施事業の厳選により新規発行債の抑制に努めていることから、減少している。また、充当可能基金の増加等により、将来負担比率は徐々に減少している。今後も計画的な地方債の繰上償還に取り組むことなどにより、今後迎える団塊の世代の大量退職に伴う退職手当負担額増加等による将来負担額の増加を抑える事で、将来負担比率の低減に取り組む。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。